

平成 23 年 度

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書

財 団 法 人 大 阪 市 建 築 技 術 協 会

議案第1号

平成23年度 財団法人 大阪市建築技術協会 事業計画

平成23年度の事業計画を次のとおりとする。

I 整備保全事業	65億7,713万円
(補助金等の事業費を含むと)	99億9,173万円)

当協会では、大阪市及び公共的団体が設置する公共建築物等にかかる整備保全業務を受託し、相談から現地調査、設計、積算、工事発注事務、入札、契約の締結、工事監理、完成検査及び支払い事務までを一貫して実施することにより、迅速で効率的な業務を行っています。

業務の執行にあたっては、協会において蓄積された経験と技術力を最大限に活用して、利用者にとっての利便性や快適性の向上、施設の安全性の確保に努めています。

平成23年度の主な工事・業務は次のとおりです。

市設建築物等の改修工事

- ・ 高等学校における耐震補強整備工事
- ・ インテックス大阪各所改修工事
- ・ 環境科学研究所耐震その他改修工事
- ・ 長居第2陸上競技場トラック等改修工事
- ・ 中央卸売市場大規模低温貯蔵庫保冷設備改良工事
- ・ 学校における教室・便所等改修工事

市設建築物等の保守・保安管理・点検業務 ※ () 内は主な施設を表す。

- ・ 電気工作物保安管理業務 (学校・区役所・消防署等)
- ・ 通信設備保守点検業務 (学校・区役所・中央図書館等)
- ・ 庁舎ネットワーク保守業務 (区役所・市税事務所等)
- ・ 機械設備等保守点検業務 (学校・区役所・阿波座センタービル等)
- ・ 消防用設備等点検業務 (学校・区役所・保育所等)
- ・ 昇降機設備保守点検業務 (学校・区役所・工営所等)
- ・ 特殊建築物等定期点検業務 (学校・環境事業センター・保育所等)

収支予算書（増減計算方式）
（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

単位：千円

科 目	平成23年度予算額	平成22年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	12	70	△ 58	
事業収益				
整備保全事業収益	6,577,131	5,324,585	1,252,546	
駐車場事業収益		71,220	△ 71,220	
雑収益				
雑収益	158	156	2	
経常収益計	6,577,301	5,396,031	1,181,270	
(2) 経常費用				
整備保全事業				
事業費	6,526,076	5,205,862	1,320,214	
人件費	717,019	766,388	△ 49,369	
報酬	644	297	347	
福利厚生費	663	1,271	△ 608	
報償金	1,906	15	1,891	
旅費	75	75	0	
需用費	24,816	21,548	3,268	
役務費	10,162	11,203	△ 1,041	
委託料	1,218,052	1,024,682	193,370	
使用料・賃借料	76,968	115,204	△ 38,236	
工事請負費	4,419,472	3,204,747	1,214,725	
分担金・会費	1,220	628	592	
公租公課	40,892	46,162	△ 5,270	
減価償却費	14,187	13,642	545	
管理費	51,078	118,949	△ 67,871	
人件費	37,981	88,845	△ 50,864	
報酬	13	823	△ 810	
福利厚生費	28	159	△ 131	
報償金	371	717	△ 346	
旅費	460	196	264	
需用費	476	3,737	△ 3,261	
役務費	341	1,552	△ 1,211	
委託料	7,018	9,393	△ 2,375	
使用料・賃借料	2,411	12,502	△ 10,091	
分担金・会費	11	114	△ 103	
公租公課	1,806	65	1,741	
減価償却費	162	846	△ 684	
整備保全事業計	6,577,154	5,324,811	1,252,343	
駐車場事業				
事業費	0	68,371	△ 68,371	

単位：千円

科 目	平成23年度予算額	平成22年度予算額	増 減	備 考
人件費		7,615	△ 7,615	
福利厚生費		14	△ 14	
報償金		1,318	△ 1,318	
旅費		10	△ 10	
需用費		1,661	△ 1,661	
役務費		2,074	△ 2,074	
委託料		3,261	△ 3,261	
使用料・賃借料		1,280	△ 1,280	
工事請負費		200	△ 200	
分担金・会費		96	△ 96	
公租公課		2,951	△ 2,951	
償還金・利子		45,983	△ 45,983	
減価償却費		1,908	△ 1,908	
管理費	0	2,551	△ 2,551	
人件費		1,851	△ 1,851	
報酬		17	△ 17	
福利厚生費		3	△ 3	
報償金		15	△ 15	
旅費		4	△ 4	
需用費		86	△ 86	
役務費		37	△ 37	
委託料		213	△ 213	
使用料・賃借料		301	△ 301	
分担金・会費		2	△ 2	
公租公課		2	△ 2	
減価償却費		20	△ 20	
駐車場事業計	0	70,922	△ 70,922	
経常費用計	6,577,154	5,395,733	1,181,421	
当期経常増減額	147	298	△ 151	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
雑支出	147	238	△ 91	
経常外費用計	147	238	△ 91	
当期経常外増減額	△ 147	△ 238	91	
税引前当期一般正味財産増減額	0	60	△ 60	
法人税、住民税及び事業税	0	60	△ 60	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	102,660	104,103	△ 1,443	
一般正味財産期末残高	102,660	104,103	△ 1,443	
II 指定正味財産増減の部			0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	20,000	20,000	0	
指定正味財産期末残高	20,000	20,000	0	
III 正味財産期末残高	122,660	124,103	△ 1,443	

注) 収支予算書(増減計算方式)は、正味財産増減計算書(増減計算方式)に基づく収支予算書をいう。

なお、平成23年度予算から管理部門費用の一部を一定の配賦基準を設け事業費へ配賦している。